

姫路獨協大学の平成 25 年度決算と平成 26 年度予算について

平成 25 年度決算について

(1) 消費収支(表1)(表5)

平成 25 年度の帰属収入は、予算対比 4 百万円減の 34 億 22 百万円となりました。これは、法人負担金収入(予算)のうち、本部棟外壁改修に係る工事費用 60 百万円を対学園本部勘定(資金収入科目)として計上したことから、予算に比べ法人負担金収入が減少したことによります。

基本金の組み入れは、創立 25 周年記念事業として学内施設の大規模な改修を行いました。事業経費の大半を私学事業団から融資を受けて行ったことから 30 百万円となりました。これにより、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は、予算対比 7 億 19 百万円減の 33 億 92 百万円となりました。

一方、消費支出は、予算対比 141 百万円増の 40 億 57 百万円となりました。これは創立 25 周年記念事業経費として施設関係支出(予算)のうち 216 百万円を、教育研究経費及び管理経費として計上したことによります。この結果、消費収支差額が 6 億 65 百万円の支出超過となり、平成 26 年度への繰越消費支出超過額は 81 億 12 百万円となります。

(2) 資金収支(表2)

次年度繰越金は 21 億 27 百万円となり、予算対比では 3 億 90 百万円の増加、平成 24 年度末の繰越金からは、1 億 38 百万円の減少となりました。

平成 26 年度予算について

(1) 消費収支(表3)(表6)

帰属収入については 33 億 63 百万円で、平成 25 年度予算対比で 63 百万円減になります。これは学生数の減少による学生生徒納付金の減少を見込んだことによります。基本金の組み入れは、引き続き、創立 25 周年記念事業の一環として講義棟改修等を行うため、平成 25 年度予算対比で 5 億 33 百万円減の 2 億 20 百万円となります。帰属収入からこの基本金組入額を控除した消費収入は、平成 25 年度予算対比で 4 億 70 百万円増の 31 億 43 百万円となります。

消費支出については、人件費の削減及び教育研究経費、管理経費の抑制を進めることにより、平成 25 年度予算対比で 43 百万円減の 38 億 73 百万円となります。この結果、消費収支差額は 7 億 30 百万円の支出超過となる見込みです。

(2) 資金収支(表4)

施設設備資金は創立 25 周年記念事業の一環として講義棟全面改修等を行う計画があることから、2 億 20 百万円となります。平成 25 年度末の繰越金からは、1 億 48 百万円の減少となる見込みです。

◇主要な用語について

●**帰属収入**:当該年度に純粹に帰属する収入との意味で、資金収支計算書にある他人資金の借入金や次年度分の授業料等の前受金などは計上されない。

●**学生生徒納金**:授業料、入学金、施設設備費、その他の実習費等。

●**手数料**:入学検定料、証明手数料。

●**補助金**:国や地方公共団体の他、日本国際教育協会からの援助金収入。

●**雑収入**:退職金財団からの交付金を含む。

●**基本金組入額**:学校会計では、帰属収入からまず、学校の基礎となる資産と資金、将来計画のための資金、基金として継続的に保持する資産、恒常的安定経営のための資金の4項目を基本金として帰属収入から確保し、残りを消費支出として運営に充てるように規定している。

●**消費支出**:当該年度において消費される人件費、経費等と資金の移動を伴わない退職給与引当金繰入額、減価償却額が計上される。

●**人件費**:専任の教員、職員及び非常勤の教員、アルバイト、パートの職員に関わる給与、賞与、各種手当、並びに健康保険、労働保険などの大学負担分(所定福利費)と、退職給与引当金繰入額の総額。

●**教育研究経費**:教育研究に直接要する経費のほか、教育研究を補助するための事務費、学生厚生に要する経費、入学試験を実施するための経費、これらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費、その施設設備に係わる減価償却額が計上される。

●**管理経費**:大学を運営する総務、人事、経理及び対外的な広報活動に要する経費、教育研究に当たらない事業に要する経費、これらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費、それに係わる減価償却額が計上される。

●**消費収支差額**:帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入と、消費支出の合計の差。消費収支差額が支出超過の場合、学校会計では基本金という独自の考え方があり一概に赤字経営と決めつけることはできないが、収支のバランスを欠いているということはいえる。

平成25年度 決算

平成25年度 消費収支内訳表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(表1)

(単位:百万円 端数未調整)

収入の部				支出の部					
科目	平成25年度 予算額(A)	平成25年度 決算額(B)	増減 (A-B)	科目	平成25年度 予算額(A)	平成25年度 決算額(B)	増減 (A-B)		
学生生徒等納付金	2,723	2,720	79.5%	3	人件費	2,064	2,075	51.1%	△ 11
手数料	39	42	1.2%	△ 3	教育研究経費	1,488	1,520	37.5%	△ 32
寄附金	6	8	0.2%	△ 2	管理経費	265	362	8.9%	△ 97
補助金	438	470	13.8%	△ 32	法人負担金	77	93	2.3%	△ 16
資産運用収入	42	35	1.0%	7	借入金等利息	2	1	0.0%	1
資産売却差額	0	1	0.0%	△ 1	資産処分差額	0	6	0.1%	△ 6
事業収入	27	22	0.6%	5	[予備費]	20		0.0%	20
雑収入	26	58	1.7%	△ 32					
法人負担金収入	125	66	1.9%	59	消費支出の部合計	3,916	4,057	100%	△ 141
帰属収入合計	3,426	3,422	100%	4	当年度消費収支差額	△ 1,243	△ 665		△ 578
基本金組入額合計	△ 753	△ 30		△ 723	前年度繰越消費収支差額	△ 8,103	△ 7,447		
消費収入の部合計	2,673	3,392		△ 719	翌年度繰越消費収支差額	△ 9,346	△ 8,112		

平成25年度 資金収支内訳表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(表2)

(単位:百万円 端数未調整)

収入の部				支出の部			
科目	平成25年度 予算額(A)	平成25年度 決算額(B)	増減 (A-B)	科目	平成25年度 予算額(A)	平成25年度 決算額(B)	増減 (A-B)
学生生徒等納付金収入	2,723	2,720	3	人件費支出	2,060	2,038	22
手数料収入	39	42	△ 3	教育研究経費支出	1,025	1,065	△ 40
寄附金収入	6	3	3	管理経費支出	239	337	△ 98
補助金収入	438	470	△ 32	法人負担金	77	93	△ 16
資産運用収入	42	35	7	借入金等利息支出	2	1	1
資産売却収入	0	1	△ 1	借入金等返済支出	0	0	0
事業収入	27	22	5	施設関係支出	744	239	505
雑収入	26	58	△ 32	設備関係支出	10	156	△ 146
法人負担金収入	125	66	59	資産運用支出	1,818	1,818	0
借入金等収入	456	390	66	その他の支出	249	308	△ 59
前受金収入	475	472	3	[予備費]	20		20
その他の収入	1,942	1,961	△ 19	資金支出調整勘定	△ 137	△ 164	27
対学園本部勘定	0	60	△ 60				
資金収入調整勘定	△ 473	△ 547	74				
前年度繰越支払資金	2,018	2,265	△ 247	次年度繰越支払資金	1,737	2,127	△ 390
収入の部合計	7,844	8,018	△ 174	支出の部合計	7,844	8,018	△ 174

平成26年度 予算

平成26年度 消費収支予算内訳表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(表3)

(単位:百万円 端数未調整)

収 入 の 部					支 出 の 部				
科 目	平成26年度 予算額(A)		平成25年度 予算額(B)	増 減 (A-B)	科 目	平成26年度 予算額(A)		平成25年度 予算額(B)	増 減 (A-B)
学生生徒等納付金	2,562	76.2%	2,723	△ 161	人件費	2,176	56.2%	2,064	112
手数料	39	1.2%	39	0	教育研究経費	1,368	35.3%	1,488	△ 120
寄附金	10	0.2%	6	4	管理経費	229	5.9%	265	△ 36
補助金	486	14.5%	438	48	法人負担金	77	2.0%	77	0
資産運用収入	42	1.2%	42	0	借入金等利息	3	0.1%	2	1
資産売却差額	0	0.0%	0	0	資産処分差額	0	0.0%	0	0
事業収入	27	0.8%	27	0	[予備費]	20	0.5%	20	0
雑収入	147	4.4%	26	121					
法人負担金収入	50	1.5%	125	△ 75	消費支出の部合計	3,873	100%	3,916	△ 43
帰属収入合計	3,363	100%	3,426	△ 63	当年度消費収支差額	△ 730		△ 1,243	513
基本金組入額合計	△ 220		△ 753	533	前年度繰越消費収支差額	△ 9,346		△ 8,103	
消費収入の部合計	3,143		2,673	470	翌年度繰越消費収支差額	△ 10,076		△ 9,346	

平成26年度 資金収支予算内訳表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

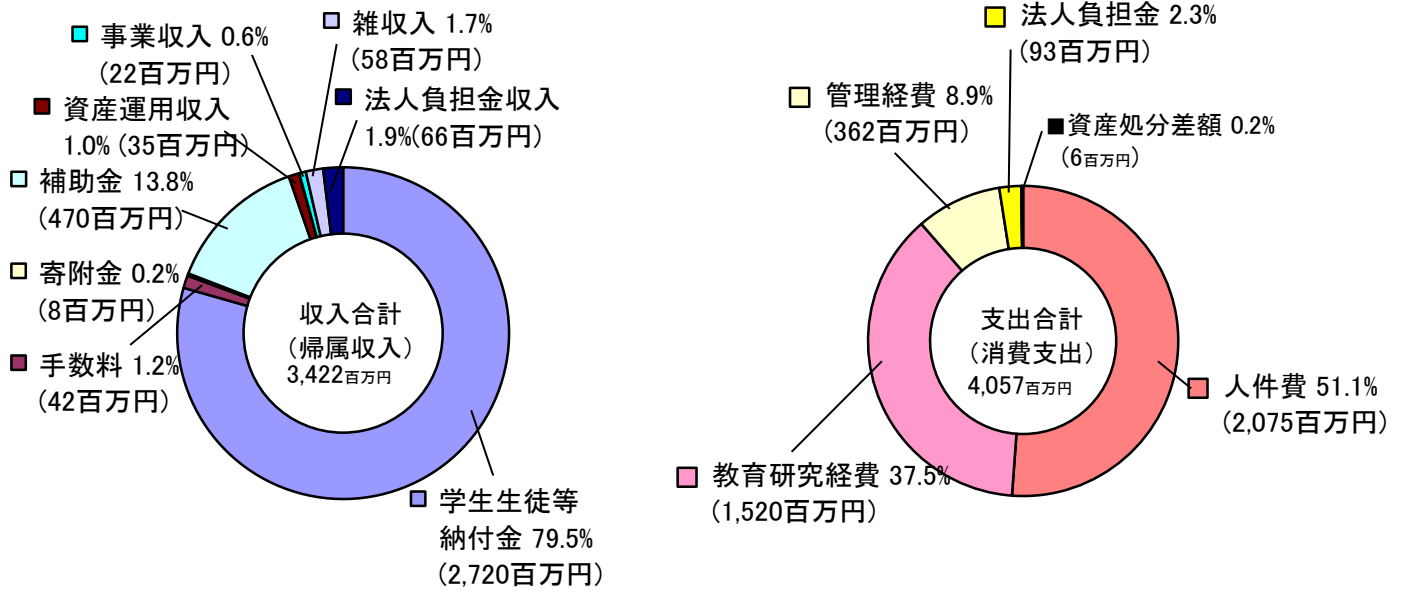
(表4)

(単位:百万円 端数未調整)

収 入 の 部					支 出 の 部				
科 目	平成26年度 予算額(A)		平成25年度 予算額(B)	増 減 (A-B)	科 目	平成26年度 予算額(A)		平成25年度 予算額(B)	増 減 (A-B)
学生生徒等納付金収入	2,562		2,723	△ 161	人件費支出	2,135		2,060	75
手数料収入	39		39	0	教育研究経費支出	944		1,025	△ 81
寄附金収入	10		6	4	管理経費支出	201		239	△ 38
補助金収入	486		438	48	法人負担金	77		77	0
資産運用収入	42		42	0	借入金等利息支出	3		2	1
資産売却収入	0		0	0	借入金等返済支出	14		0	14
事業収入	27		27	0	施設関係支出	206		744	△ 538
雑収入	147		26	121	設備関係支出	14		10	4
法人負担金収入	50		125	△ 75	資産運用支出	1,819		1,818	1
借入金等収入	108		456	△ 348	その他の支出	202		249	△ 47
前受金収入	429		475	△ 46	[予備費]	20		20	0
その他の収入	1,912		1,942	△ 30	資金支出調整勘定	△ 260		△ 137	△ 123
資金収入調整勘定	△ 563		△ 473	△ 90					
前年度繰越支払資金	2,105		2,018	87	次年度繰越支払資金	1,979		1,737	242
収入の部合計	7,354		7,844	△ 490	支出の部合計	7,354		7,844	△ 490

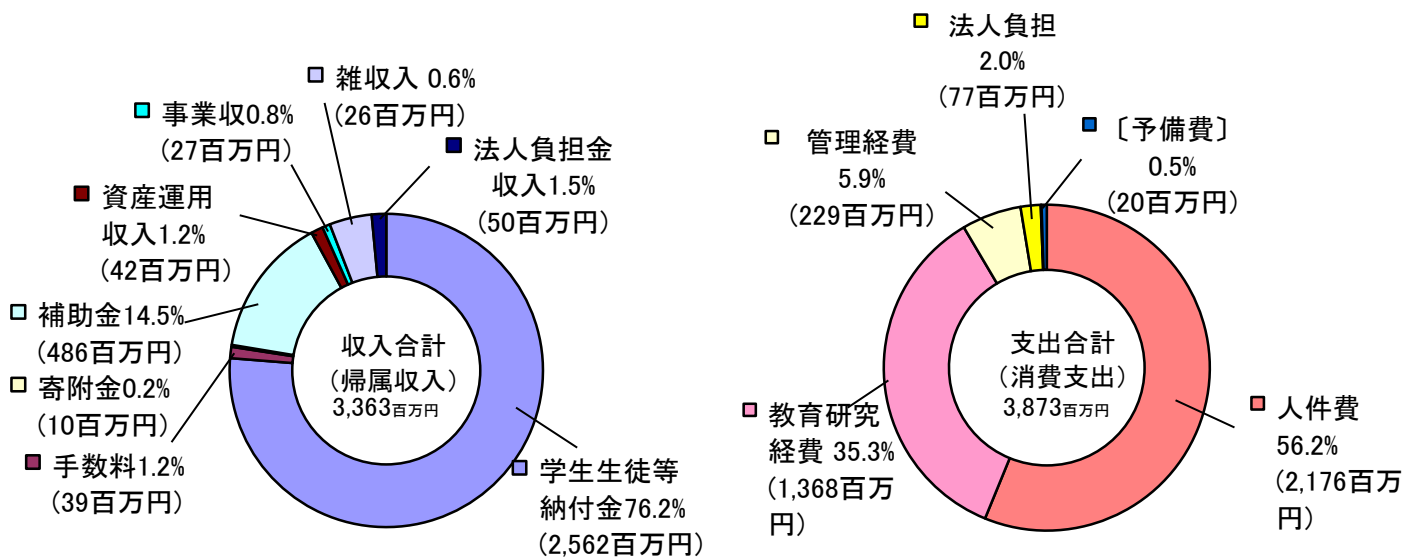
(表5)

平成25年度 消費収支決算 科目別構成



(表6)

平成26年度 消費収支予算 科目別構成



〔姫路獨協大学〕

1. 予算編成の基本方針及び概要等

平成24年9月に策定された「姫路獨協大学基本計画第7次見直し(以下「基本計画」と表記)では、平成30年度までの財務計画において、学生の学習環境の充実を図るため、積極的な施設・設備関係の改修を計画する一方で、収入に見合った支出構造を年次計画的に構築することにより、キャッシュフローを安定的に維持することを主な目的としています。

基本計画の初年度にあたる平成25年度の予算実行見込(消費収支)をもとに、基本計画(消費収支)と比較しますと、帰属収支差額が、基本計画より4,600万円悪化し、6億900万円の支出超過となる見込みですが、その要因は、施設関係支出及び設備関係支出として計上していた講義棟及びキャンパスの改修工事の一部(2億100万円)を、教育研究経費及び管理経費に振り替えて予算執行したことによるものであります。資金収支における次年度繰越支払資金については、基本計画より3億7,000万円増加し、21億500万円となることが見込まれます。

しかし、入学者の確保等については、年次計画どおりに進行していないことから、学生生徒等納付金の減少傾向には歯止めがかからず、依然として、本学の財政状況は、厳しい状況が続くものと予想されます。

このため、基本計画の2年目となる平成26年度予算の編成にあたっては、入学者確保に努め、限られた財源を有効に配分するよう創意工夫を図り、教職員による節電への取り組み、コスト意識の徹底などによって、無駄のない予算執行に努めるとともに、基本計画で策定した数値目標の達成を目指します。

まず、入学者の増加を目指すため、志願者の増加に向けた、募集力の強化についてインターネット出願システムを導入します。教学関係では、英語eラーニングシステムの導入、医療保健学部の国家試験対策の強化などを新たに実施し、教育支援の充実を図ります。また、施設・設備関係についても、教室の改修によって設置された「地域コラボレーションルーム」(平成25年度「私立大学等教育研究活性化整備事業」(文部科学省)に採択)が、今後、学生の地域活動に対する意欲の向上や活動のすそ野の広がりなど、学内外における様々な効果が期待されていることから、同室周辺の教室の内装改修及び什器(机・椅子)の入れ替えなどの整備を行うことによって、快適で、クオリティの高い教育環境を提供し、学生の満足度を高めることに配慮した予算編成とします。

次に、今後の中・長期的な取組みにおいては、平成26年度の基本計画(第8次見直し)策定に向けて、学内にワーキンググループを設置し、様々な角度から本学の方向性を検討するとともに、専門業者によるニーズアセスメント調査等からの意見も集約し、今後の安定的な大学運営に向けた基本計画の見直しを行います。また、既設の医療保健学部、薬学部に次ぐ、第3の医療関係学部として、看護師等の養成を目的とす

る新学部の開設準備経費を計上し、時代や社会のニーズに即した大学改革を進めてまいります。

なお、平成26年度予算の収支については、帰属収入が基本計画に比べ在籍学生数の減少が見込まれることから1億1,300万円減少の33億6,300万円を見込む一方で、消費支出は、人件費及び教育研究経費・管理経費を削減することにより、基本計画に比べ1億1,500万円減少の38億7,500万円を見込んでいます。従って、帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は5億1,200万円の支出超過となり、基本計画に比べ200万円の収支改善を見込んでおります。今後も引き続き、奨学費等の有効な執行方法について検討を重ねるとともに、教職員による節電への取り組みやコスト意識の徹底を図り、無駄のない予算執行に努め、基本計画で策定した数値目標を達成いたします。

施設・設備関係の支出については創立25周年記念事業の一環として、教育環境及び大学生生活環境の改善のため、講義棟の全教室の内装全面改修、什器(机・椅子)の入れ替えやバリアフリー対策(自動ドア設置)、LED照明交換工事を行います。これらの事業経費の一部については、キャッシュフローを維持させる観点から、日本私立学校振興・共済事業団からの融資を受けることとします。限られた財源を有効に配分することにより高等教育機関として相応しい教育水準を維持し、在学生にとって満足度の高い大学であるとともに、受験生にとっても魅力的な大学であることが本学の使命であり、地域社会からの信頼を、より一層高めることにも繋がると考えています。

2. 主要な事業計画

1) 教学関係

① 英語 eラーニングシステムの導入

平成26年度より、全学共通科目とは別に、eラーニングを自学自習する講義を設け、在学生に対して学習習慣と学習達成経験を培い学力保証と出口保証に繋げるため英語 eラーニングシステムを導入します。

② 奨学事業の有効的な運用の実施

特待生制度については認定基準の改正を行い、今後もさらに模範となる優秀な人材育成を目指し、有効的な奨学事業の運用に努めます。

③ 魅力ある大学への教育改革等

平成24年度から、獨協学園の支援をもとに実施された「姫路獨協大学活性化取組施策」を大いに活用し、本学が魅力ある大学となるための教育改革、学生ケア等をテーマとする先駆的な取り組みを行います。

④国家試験対策の強化

薬学部では、普段から国家試験出題基準を網羅した授業の実施や定期試験において国家試験の内容を反映させることで、理解度をチェックし、モチベーションを高めています。6年次生では、「国家試験対策強化演習」、「国家試験対策模擬試験」、「個別学習指導」等を実施し、授業時間以外にも試験対策に特化した講義や講演会並びに個々の学生の実力にあわせたきめ細やかな学習指導を随時実施することにより、合格をサポートします。

また、医療保健学部では、平成21年度に第1期生が卒業し、平成26年度で6回目の国家試験となります。引き続き、高い合格率を目指した教育・学習指導及びサポートを実施します。

⑤学習支援センターの充実

学習支援センターにおいて、①基礎学力向上部門、②学習相談部門、③学生データ収集・分析部門、④入学前教育部門、⑤留学生日本語学習支援部門の5部門を柱に、さまざまな活動を通して、学生の学習面におけるニーズにきめ細やかに対応し、学生一人ひとりの学びをしっかりとサポートします。

2)管理・運営関係

①広報活動の強化・充実

オープンキャンパス参加者や志願者等を精査し、各広報媒体の効果検証を行います。また、本学に関心を示した志願者へのPRを強化するため、ダイレクトメールの企画を強化し、広報効率を高めます。さらに、インターネット出願システムを導入し志願者の利便性を図ります。

この他、大学案内について、在学生や写真コンテンツを多用し、生き生きとした学生生活や活躍を紹介することで、受験生(志願者)により訴求力のある内容になるよう刷新します。

②地域貢献の充実

平成24年度から、「獨協講座」として各学部から提供された講座を数多く設け、地域に根ざした大学の役割として、教育成果を社会に還元するため、公開講座のさらなる充実に努めます。

また、「駅前サテライト教室」では、市民を対象とした公開講座を開催するほか、大学院の授業、就職活動の拠点としても活用するなど、生涯学習機能の充実に努めるとともに、地域への貢献に努めます。

③ニーズアセスメント調査の実施

基本計画(第8次見直し)の策定に向けて、本学の今後の方向性を検討するため、受験生等へのアンケート調査を実施します。

3) 施設・設備関係

本学創立25周年記念事業の一環として、キャンパスアメニティの充実と向上に向けた計画的な整備等を、次のとおり行います。

① 授業関連施設の改修

講義棟の教室の改修については、高い機能性と気持ちよく授業に参加するための居住性を両立させた、学びの基本を支える学習空間を提供できるように設計します。

② 講義棟バリアフリー対策

車いすを利用する学生の学内移動を容易にするため、キャンパス内の主要な扉を自動ドアに改修します

事業名	事業内容	26年度予算
1 教学関係		
【新規事業】		
1) 英語eラーニングシステムの導入	1) 全学共通科目も英語教育とは別に、eラーニング教材を自学自習する講義を設け、アルク教育者の英語eラーニング教材を導入する。	3
2) 医療保健学部国家試験対策	2) 医療保健学部学生の国家試験対策のため、模擬試験等を行う。	3
【継続事業】		
1) 姫路獨協大学活性化取組施策	1) 本学に在職する専任教職員が取組計画書を企画・立案し、事業目的に沿った取組を選考委員会において選考し、実行する。	15
2) 薬学部国家試験対策	2) 薬学部 6 年生の国家試験対策のため、模擬試験及び講習会等を行う。	22
3) 特待生制度 (I 種)	3) 入学予定者のうち、優秀な資質を有する者に対し、①入学年度の年間授業料全額免除、②2 年次以降は、前年度の成績により、年間授業料の半額を免除する。	69
4) 特待生制度 (II 種)	4) 入学予定者のうち、優秀な資質を有する者に対し、①入学年度の年間授業料半額免除、②2 年次以降は、前年度の成績により、年間授業料の 25%を免除する。	14
5) 薬学部「地域連携指定高等学校制度	5) 入学者のうち、地域連携指定する播州地域の高等学校からの入学者に対し、①入学年度の年間授業料半額免除、②2 年次以降は、前年度の成績により、年間授業料の 25%を免除する。(中播・東播・西播・北播 72 校)	30

事業名	事業内容	26年度予算
6) 特別学業支援奨学金	6) 現行の、主として母子・父子家庭等、経済的に困窮している家庭を対象に支援している「学業支援奨学金」の対象者以外で、経済的理由により学業継続が困難な学生に対し、月額5万円を支給する。	15
7) 緊急支援奨学金	7) 主たる家計支持者が死亡、会社の倒産・解雇・病気により就労困難等で、やむを得ず失職・退職した等の理由により、家計が急変した学生に対して、半期又は全期の授業料相当額を支給する。	1
8) 薬学部早期体験学習	8) 医療施設や製薬企業等の現場の実体験を通じて、“生命の尊厳”や患者の気持ちに配慮する思いやりなど、薬剤師として身につけるべき豊かな人間性を涵養する。	1
9) 薬学部学外実習	9) 5年次生は1～4年次に身を付けた専門知識をもとに病院実務実習・薬局実務実習を行う。	50
10) 医療保健学部学外実習	10) 4年次生は1～3年次に学習した知識・技術、マナーなどを実際の現場において検証する	51
11) 学習支援センター	11) センター併任教員が基礎学力向上部門、学習相談部門、学生データの収集分析部門、入学前教育部門、日本語学習支援部門において、学生指導を実施する。	48
2 地域関係 【継続事業】 1) 駅前サテライト教室	1) 市民を対象とした公開講座を開催するほか、大学院の授業、就職活動の拠点としても活用する。	8

事業名	事業内容	26年度予算
2) 公開講座(獨協講座、カルチャーカフェ、シニアオープンカレッジ等)の開催	2) 従来の「外国語講座」に加え、各学部から提供された多数の講座を開講し、地域の方々に学びの場を提供する「獨協講座」と冠名称を変更する。	3
3 管理・運営関係 【新規事業】 1) インターネット出願システムの導入 2) ニーズアセスメント調査の実施 【継続事業】 1) 新聞広告費 2) 大学案内	1) 受験生の利便性を図り、また、本学においても願書受付処理の軽減を図る。 2) 基本計画(第8次見直し)策定に向けて、本学の今後の方向性を検討するため市場調査を実施する。 1) 広報の効率を高めるため、各媒体の効果検証をオープンキャンパス参加者数や志願者数等から精査し、業者・媒体選定を行う。 2) 在学生や写真コンテンツを多用し、志願者により訴求力のある内容に刷新する。	3 48 15
4 施設関係 【新規事業】 1) 講義棟什器・内装改修 2) 講義棟共用部分改修工事 3) 講義棟バリアフリー対策工事 4) LED照明機器交換工事	1) 講義棟の A 教室の什器・内装の改修を行う。 2) 講義棟ホール・学生ホール扉・屋上防水補修を行う。 3) 講義棟中央階段および本部棟の扉(15カ所)を自動ドアに改修する。 4) 本部棟の照明機器を LED 照明に交換する。	74 70 30 12

事業名	事業内容	26年度予算
5) 学内売店改修工事	5) 学内にコンビニエンスストアを設置し学生の利便性を高める。建物の内外装工事及び設備什器を取得する。	20
5 設備関係 【新規事業】 1) 医療保健学部AV機器更新	1) 補助金申請を行い採択された場合に限り6台の AV 機器更新を行う。	7

以上